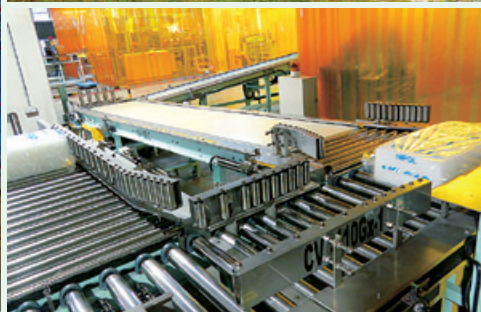




ゼオンの海外拠点 －ゼオンケミカルズシンガポール社編－



ゼオンケミカルズシンガポール社は、シンガポールのジュロン島に設立された溶液重合スチレンブタジエンゴム (S-SBR) の製造会社で、2014年4月に本格的な商業生産を開始しました。アジアだけでなく欧米も含めた世界中に製品を出荷し、S-SBRのグローバル生産拠点として極めて重要な役割を担っています。

S-SBRは地球環境に負荷の少ない低燃費タイヤの材料として注目を集めています。タイヤの転がり抵抗の低減とウェットグリップ性能の向上という二律背反する要求に対し高度なバランスを発揮しながら、耐摩耗性をも併せ持つS-SBRは、世界的な

環境意識の高まりやタイヤラベリング制度の導入などを背景に、その市場が目覚ましい勢いで成長しています。

2016年3月には第2系列を増設し、年間生産能力は70,000tとなりました。2017年6月には高性能製品を生産できる設備改造を行い、販売量の拡大に繋げています。

これからもゼオンが長年培った独創的技術を活かし、S-SBRのさらなる性能向上を追求しながら、温室効果ガス排出の削減に寄与してまいります。

日本ゼオン株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-2 (新丸の内センタービル)
〒100-8246 電話03 (3216) 1772



ZEON
日本ゼオン株式会社
証券コード 4205

株主のみなさまへ

第95期 中間報告書

2019年4月1日 ▶ 2019年9月30日

中期経営計画「SZ-20 Phase III」のもと、
戦略的な設備投資による生産能力拡充と
時代の要請に応える新製品の開発を通じて、
持続的な成長を追求してまいります。



取締役会長 古河直純 取締役社長 田中公章

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに第95期中間期(2019年4月1日から2019年9月30日まで)の報告書をお届けいたします。

株主のみなさまには引き続き、ご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

Q 2019年中間期の経営環境と業績に対する認識ならびに
推進した主な施策についてお聞かせください。

A 外部環境の悪化により連結業績は減収減益となりましたが、
光学フィルムと電池材料の売上は大きく伸長しました。

中間連結財務ハイライト

■売上高

1,634億円

前年同期比 3.4%減



■経常利益

160億円

前年同期比 20.9%減



■親会社株主に帰属する四半期純利益

116億円

前年同期比 20.6%減



2019年中間期の経営環境は、国内経済は緩やかな回復基調を辿ったものの、米中貿易摩擦の長期化を主因とする世界経済の減速により、総体として先行き不透明な状況に終始いたしました。

こうした環境の中で、当社グループは3年目を迎えた中期経営計画「SZ-20 Phase III」のもと、エラストマー素材事業においては採算性の向上と生産・販売のグローバル展開に注力し、高機能材料事業においては付加価値の高い新製品の開発と事業拡大に取り組みました。また「ZΣ運動」を通じて徹底したコスト削減に力を注ぎました。

こうした取り組みの結果、当中間期の連結業績は、売上高が前年同期比3.4%減の1,634億円、経常利益が同20.9%減の160億円、親会社株主に帰属する四半期純利益が同20.6%減の116億円となりました。前年同期との比較では減収減益となりましたが、2019年4月に公表した期初計画は達成することができました。

セグメント別に概観しますと、エラストマー素材事業では主力の合成ゴムが自動車産業等の需要減により低調に推移し、化成品もアジア市場の落ち込みの影響を受けて売上が減少しました。一方、高機能材料事業では、光学樹脂、光学フィルムの売上増やEV向け電池材料の急伸により、セグメント全体で増収増益を達成しています。

Q ゼオングループにおける設備投資の現況と、
中期経営計画の目標達成に向けた今後の投資活動についてご説明ください。

A 需要の拡大が続くZetpol®やゼオノアフィルム®などの
生産能力を強化し、安定供給体制の維持・拡充に努めています。

当社グループでは現在、継続的な業容拡大と中期経営計画「SZ-20 Phase III」の目標達成に向けて戦略的な投資活動を推進しています。エラストマー素材事業では、川崎工場における特殊架橋タイプ水素化ニトリルゴムZetpol®のドライ品生産能力増強工事が2019年9月に完了しました。内燃機関搭載車向けの需要が拡大しているアクリルゴムに関しては、タイ工場の建設が2020年春の完工に向けて進行中です。

高機能材料事業では、高岡工場で原反フィルム生産能力の増強を進めているほか、製造子会社である株式会社オプテスの敦賀製造所において、大型TV用ゼオノアフィルム®の新ライン建設が2020年4月の稼働開始を目指して順調に進捗しています。また水島工場では、熱可塑性プラスチックであるシクロオレフィンポリマー(COP)の生産能力増強工事が2021年7月に完工予定です。

当社グループはこれらの積極的な投資により、市場環境の変化に即応した機動的な生産体制を構築するとともに、基幹製品の安定的な供給を通じてグループの成長軌道をより確実なものとしてまいります。

2020年のありたい姿

『化学の力で未来を今日にするZEON』

—わたしたちゼオンは、一人ひとりの成長を通じて、
お客様の夢と快適な社会の実現に貢献し続けま—

2020年度連結売上高 5,000億円以上

Q 次の収益源となる新事業・新製品の開発および創出は、どのように進捗していますか。

A 車載カメラ用レンズ向けのZEONEX®T62Rやリチウムイオン電池材料など、
社会に変革をもたらす高機能材料の開発と市場浸透に取り組んでいます。

中期経営計画「SZ-20 Phase III」において、地球環境、スマート化、健康と生活という3つの重点開発領域で新事業創出と新製品開発を加速することを全社戦略のひとつに掲げました。この戦略に基づき、私たちの暮らしの在り方を変革する新たな素材・製品の開発に経営資源を積極投入しています。

先進安全機能の充実や自動運転への取り組みが加速する自動車向けについては、車載センシングカメラのレンズ素材として、高耐熱性シクロオレフィンポリマーZEONEX®T62Rの自動車メーカーへの採用が決定しました。EVやハイブリッド車向けの用途が拡大しているリチウムイオン電池市場では、安定した品質を持つ当社の電池材料が着実にシェアを伸ばしています。カーボンナノチューブ(ZEONANO®)は、環境生分解性に関する共同研究を開始し、製造から廃棄までの全ライフサイクルにおける環境管理策の確立に取り組んでいます。

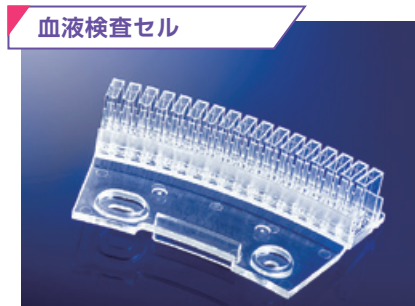
2019年度下期も先進的なR&D活動を遂行し、産業社会に新たな価値を発信・提案していく方針です。

社会の健康と安全に貢献する ゼオンの「シクロオレフィン ポリマー(COP)」

優れた光学的・化学的性質を持ち、「ZEONEX®」「ZEONOR®」の製品名で幅広い分野において利用され高評価を得ているゼオンのシクロオレフィンポリマー(COP)。近年はタンパク質等の吸着が少ないという特長が注目を集め、最新の医療容器への採用が進んでいます。本年5月には米国食品医薬品局(FDA)の技術セミナーに招聘され、プレフィルドシリンジ(あらかじめ薬液を満たした注射容器)の素材として使用されるゼオンのCOPに関する技術プレゼンテーションを行いました。

また、ゼオンはCOPを使用した樹脂製マイクロ流路チップなどの試作品成形加工を成形、切削、接合までワンストップで受託することで、低コスト・短納期・小ロットでのサンプル製作を実現。樹脂メーカーならではの視点で材料物性を活かした製品づくりもサポートし、国内外の大学・研究機関やベンチャー企業の研究開発を支える存在として、社会の健康や安全に貢献してまいります。

「シクロオレフィンポリマー」の主な用途



■マイクロ流路チップとは

微細加工技術を利用して微小流路や反応容器を成形したチップで、医薬品や血液の分析に使用されています。

ゼオンは、流路を形成した板と蓋となる板を接着剤なしに貼り合わせてチップを作成する技術を独自開発し、COPの特長を損なわない分析を可能としました。他にも50ミクロンレベルでの高精度切削や透明性を維持した切削、クリーンルームでの量産への対応など、優れた加工技術でお客様のニーズにお応えしています。

ゼオンのCOPの特長

化学的安定性

耐酸、耐アルカリ、
耐アルコールに優れる

低不純物

不純物が少なく、純度の高い
プラスチックである

低吸着特性

ガラスや汎用樹脂と比較し、
たんぱく質などの吸着が少ない

低水蒸気透過性

水蒸気が透過しづらく、
内容物を安定的に保存できる

内容物の安全に寄与

低UV吸収特性

分析に使用する紫外線を透過しやすく、
より感度の高い検査が可能

低蛍光特性

蛍光による検査への影響が少ない

精密成形性

転写性に優れ、
精密成形を実現できる

低環境負荷

焼却処理が可能で、廃棄性に優れる

TOPICS

水島工場のCOP生産能力を増強

近年、フィルム生産能力を相次いで増強してきましたが、加えて光学レンズ・医療用途も堅調な伸びを示しており、COP全体の需給バランス逼迫が予想されることから、年産能力を37,000トンから41,600トンに拡大いたします。2020年度中の着工、2021年7月の完工を目指しています。

COP加工事業子会社を分社化

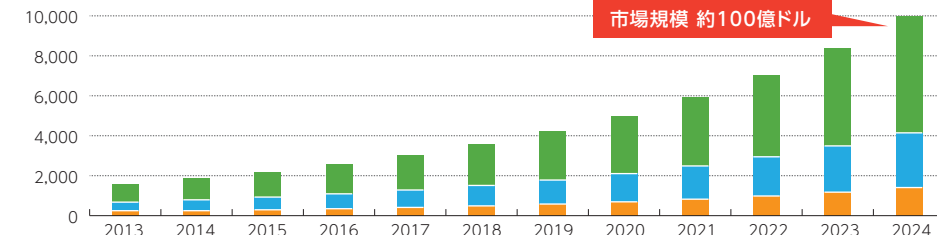
2019年4月、COPの加工品製造子会社である株式会社オプテスから、射出成形加工を行う佐野工場を分社化し、新たに「ゼオンオプトバイオ株式会社」を設立しました。大きな成長が見込まれる光学・医療・バイオ市場の試作受託サービス事業を強化し、さらなる事業拡大を目指します。



切削の様子

《マイクロ流路チップ 世界市場予測》

(百万ドル) ■医療機器用途 ■製薬用途 ■体外診断用途



出典：Grand view research発行資料 2018

会社基盤を支える事業

エラストマー素材事業部門

- 合成ゴム
- 合成ラテックス
- 化成品

売上高

919億20百万円

8.3% (前年同期比)

売上高の推移

(単位：百万円)

年度	中間期	通期
2016年度	81,558	166,243
2017年度	98,449	194,570
2018年度	100,224	198,087
2019年度	91,920	-

概要

合成ゴム
国内販売・輸出・海外子会社とともに、世界経済減速の影響を受け自動車産業向けを含む一般工業用品向けの需要が弱く、全体の売上高、営業利益ともに前年同期を下回りました。

合成ラテックス
手袋用および化粧品材料用ラテックスが不調であったことなどから、全体の売上高、営業利益ともに前年同期を下回りました。

化成品
主力の水島工場で定期検査を実施した影響により生産量見合いの出荷を継続する一方で、アジア市況が軟化したことが重なり、全体の売上高、営業利益ともに前年同期を下回りました。

● 当事業部門全体の売上高は919億20百万円(前年同期比8.3%減)、営業利益は59億67百万円(同37.5%減)となりました。

製品用途例

新規展開を中心とする事業

高機能材料事業部門

- 高機能樹脂
- 高機能ケミカル
- 医療器材

売上高

454億71百万円

7.2% (前年同期比)

売上高の推移

(単位：百万円)

年度	中間期	通期
2016年度	36,452	74,980
2017年度	43,091	86,479
2018年度	42,411	85,142
2019年度	45,471	-

高機能樹脂
光学樹脂、光学フィルムとともに販売が堅調に推移しました。この結果、高機能樹脂関連全体の売上高、営業利益ともに前年同期を上回りました。

高機能ケミカル
化学品、電子材料、トナーは売上高、営業利益ともに前年同期を下回りましたが、電池材料は販売が堅調に推移し、売上高、営業利益ともに前年同期を上回りました。この結果、高機能ケミカル関連全体の売上高は前年同期を上回りましたが、営業利益は前年同期を下回りました。

● 当事業部門全体の売上高は454億71百万円(前年同期比7.2%増)、営業利益は91億89百万円(同5.1%増)となりました。

製品用途例

その他の事業部門

- RIM 配合液・成形品
- 塗料ほか

売上高

270億15百万円

2.0% (前年同期比)

売上高の推移

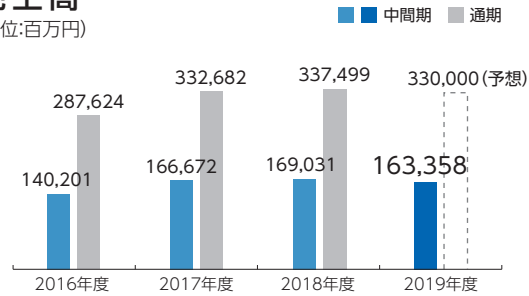
(単位：百万円)

年度	中間期	通期
2016年度	23,236	49,038
2017年度	26,161	53,928
2018年度	27,565	56,733
2019年度	27,015	-

● 子会社の商事部門等の売上高が前年同期を下回りました。この結果、全体の売上高は270億15百万円(前年同期比2.0%減)、営業利益は11億70百万円(同7.6%減)となりました。

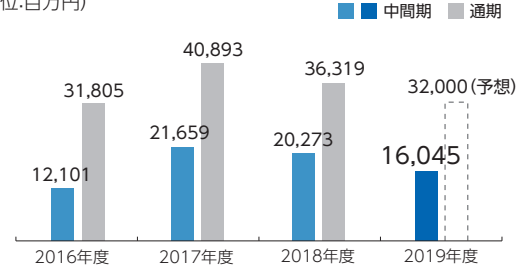
売上高

(単位:百万円)



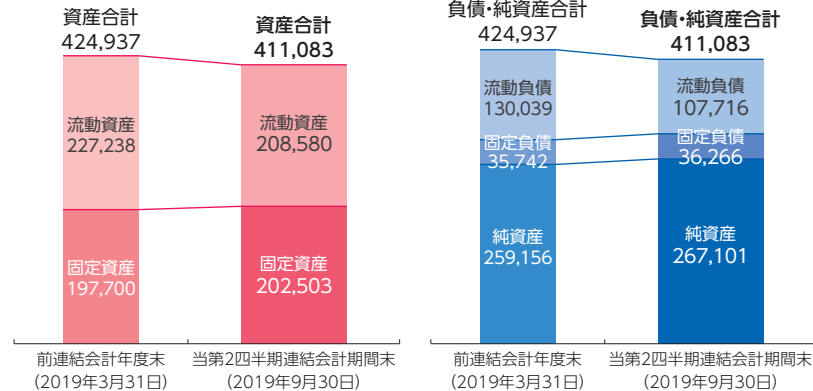
経常利益

(単位:百万円)



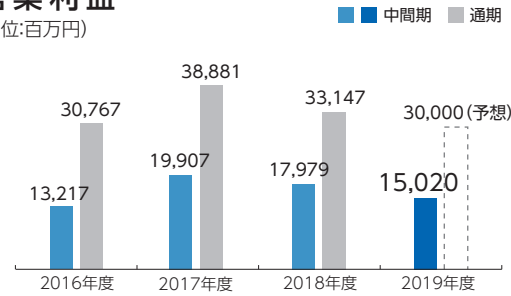
連結貸借対照表

(単位:百万円)



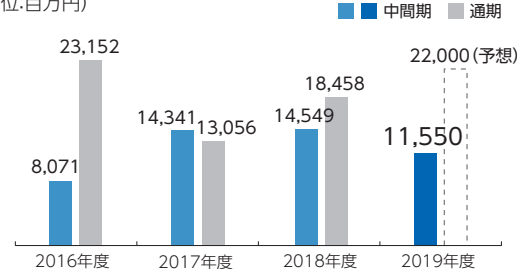
営業利益

(単位:百万円)



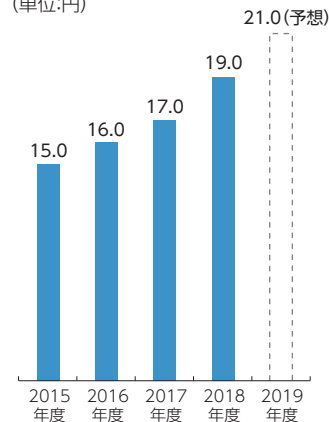
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益

(単位:百万円)



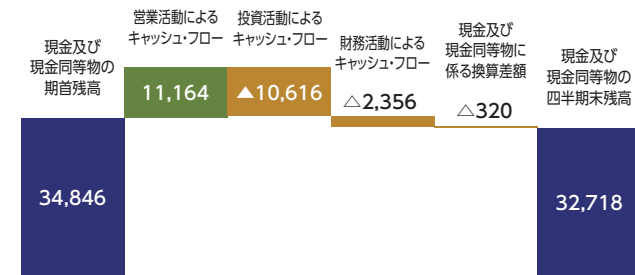
年間配当金

(単位:円)



連結キャッシュ・フロー計算書 (単位:百万円)

当第2四半期連結累計期間 2019年4月1日～2019年9月30日



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
配当金受領株主確定日	3月31日および中間配当を行うときは9月30日
基準日	毎年3月31日 (その他臨時に必要があるときは、あらかじめ公告します。)
公告方法	電子公告 http://www.zeon.co.jp/ (ただし電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは日本経済新聞に掲載します。)
株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
同連絡先	みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 (〒168-8507) 電話 0120-288-324 (フリーダイヤル)
特別口座の口座管理機関	三井住友信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
同連絡先	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 (〒168-0063) 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)

住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人であるみずほ信託銀行株式会社にお申出ください。

CSR TOPICS

国連グローバル・コンパクトに署名しました

当社は本年6月27日、国連が提唱する「国連グローバル・コンパクト」(UNGC)に署名し、人権・労働・環境・腐敗防止の4分野において掲げる10の原則(下記ご参照)に基づいた世界標準でのCSRを推進する姿勢を国際社会に表明しました。

今回の署名を契機に、社員一同「社会の期待に応える」ゼオングループの一員としての自覚を新たにし、持続可能な発展を実現するための取り組みを推進してまいります。



国連グローバル・コンパクト10原則

- 人権**
 - 原則1: 人権擁護の支持と尊重
 - 原則2: 人権侵害への非加担
- 労働**
 - 原則3: 結社の自由と団体交渉権の承認
 - 原則4: 強制労働の排除
 - 原則5: 児童労働の実効的な廃止
 - 原則6: 雇用と職業の差別撤廃
- 環境**
 - 原則7: 環境問題の予防的アプローチ
 - 原則8: 環境に対する責任のイニシアティブ
 - 原則9: 環境にやさしい技術の開発と普及
- 腐敗防止**
 - 原則10: 強要や贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗防止の取組み

■ 会社の概要 (2019年9月30日現在)

商号 日本ゼオン株式会社
(ZEON CORPORATION)
設立 1950年4月12日
資本金 242億1千1百万円
本社 〒100-8246
東京都千代田区丸の内1-6-2
新丸の内センタービル
電話 03(3216)1772
従業員 3,471名(連結)

■ 役員 (2019年9月30日現在)

取締役会長 古河 直純	執行役員 小瀬 智之
取締役社長 田中 公章	執行役員 豊嶋 哲也
取締役 平川 宏之(☆)	執行役員 横田 真
取締役 西嶋 徹(☆)	執行役員 渡辺 誠
取締役 林 佐知夫(☆)	執行役員 川中 孝文
取締役 藤澤 浩(*)	執行役員 江口 勉
取締役 松浦 一慶(*)	執行役員 曾根 芳之
取締役 伊藤 晴夫	執行役員 渡辺 えりさ
取締役 北畑 隆生	執行役員 富永 哲
取締役 南雲 忠信	
常勤監査役 平川 慎一	
常勤監査役 古谷 岳夫	
監査役 藤田 譲	
監査役 郡 昭夫	
監査役 西島 信竹	

(☆) の取締役は常務執行役員を兼務しております。
(*) の取締役は執行役員を兼務しております。

■ 株式の状況 (2019年9月30日現在)

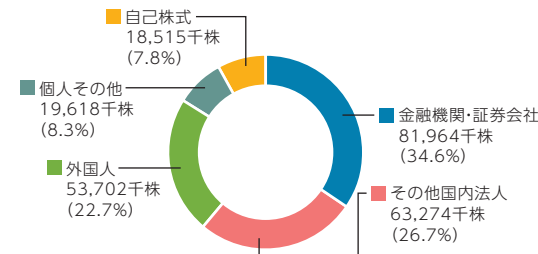
発行可能株式総数 800,000,000株
発行済株式の総数 237,075,556株
株主数 9,114名(前年度末比968名減)

大株主

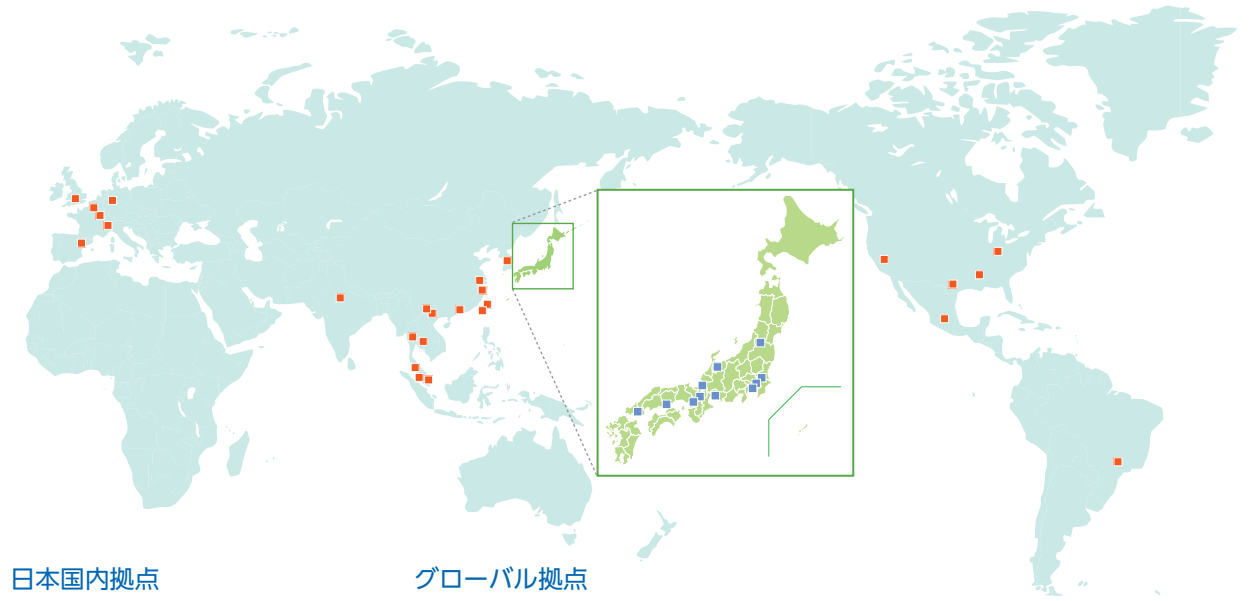
株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	持株比率(%)
横浜ゴム株式会社	22,682	10.38
株式会社みずほ銀行	9,600	4.39
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	9,295	4.25
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	8,684	3.97
全国共済農業協同組合連合会	8,200	3.75
朝日生命保険相互会社	7,679	3.51
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	6,565	3.00
旭化成株式会社	6,438	2.95
農林中央金庫	4,000	1.83
日本ゼオン取引先持株会	3,717	1.70

(注) 1.持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。
2.当社は自己株式18,515千株を保有しておりますが、上記の表には記載していません。また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

所有者別分布状況



■ ゼオングループの主要拠点



日本国内拠点

- 日本ゼオン株式会社
 - 本社
 - 総合開発センター
 - 高岡工場
 - 川崎工場
- 株式会社オプテス
- ゼオンエフアンドビー株式会社
- ゼオンオプトバイオラボ株式会社
- ゼオン化成株式会社
- ゼオンケミカルズ米沢株式会社
- ゼオンナノテクノロジー株式会社
- ゼオンノース株式会社
- ゼオンポリミクス株式会社
- ゼオンメディカル株式会社
- ゼオン山口株式会社
- 東京材料株式会社
- 株式会社トウペ
- RIMTEC株式会社
- 株式会社TFC
- ZSエラストマー株式会社
- 岡山プラタジエン株式会社
- ジスイنفotech株式会社

グローバル拠点

アジア・オセアニア

- 瑞翁(上海)管理有限公司
- 瑞翁貿易(上海)有限公司
- 瑞翁化工(上海)有限公司
- 瑞竹化工(上海)有限公司
- 瑞翁化工(広州)有限公司
- 瑞翁(広州)医療器械有限公司
- 瑞翁化成塑料(常熟)有限公司
- 泉瑞股份有限公司
- 台湾瑞翁股份有限公司
- Zeon Korea Co., Ltd.
- 済新株式会社
- Zeon Chemicals Singapore Pte. Ltd
- Zeon Asia Pte. Ltd
 - Asia Technical Support Laboratory
- Zeon Asia Malaysia Sdn. Bhd.
- Zeon Chemicals (Thailand) Co., Ltd.
- Zeon Advanced Polymix Co., Ltd.
- Zeon Manufacturing Vietnam Co., Ltd.
- Zeon Research Vietnam Co., Ltd.
- Zeon India Private Limited

欧州

- Zeon Europe GmbH
 - Zeon Europe GmbH - Branch in France
 - Zeon Europe GmbH - Branch in Spain
 - Zeon Europe GmbH - Branch in Italy
 - Zeon Europe GmbH - Branch in U.K.
- Telene S.A.S.

北米・中南米

- Zeon Chemicals L.P.
 - Zeon Chemicals L.P. R&D Center
 - Zeon Chemicals L.P. Kentucky Plant
 - Zeon Chemicals L.P. Mississippi Plant
 - Zeon Chemicals L.P. Texas Plant
- Zeon Specialty Materials Inc.
- Zeon do Brasil Ltda.
- Zeon Kasei Mexico S.A. de C.V.